

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	既存住宅等に対応した住宅瑕疵担保責任保険の提供体制の整備事業		担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H24/H26		担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室	室長 山田哲也			
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者が安心して既存住宅の取得やリフォーム工事を行える環境を整備するため、消費者ニーズに対応した保険商品の充実について検査技術の導入・実用化に対する支援を行う。また、住宅事業者が新築住宅を引き渡す場合に、保険又は供託による資力確保を義務付けている「住宅瑕疵担保履行法」に基づく住宅瑕疵担保責任保険の設計施工基準については、保険法人間の基準の整合を図るため国が関与する必要があることから、保険事故の発生状況を踏まえた基準見直しに係る取組に対する支援を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 検査技術の導入・実用化に対する支援 既存住宅に関する保険について、検査技術導入・実用化に対する支援を行う。 ② 設計施工基準の見直しに対する支援 住宅瑕疵担保責任保険の引受基準である設計施工基準の見直しに対する支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算				150		
		補正予算						
		繰越し等						
		計				150		
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5(H16~20平均) ※H20年度	-	-	-	6
		達成度	%	58	-	-	-	
	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	-	25
		達成度	%	56	-	-	-	
	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	成果実績	%		0.2	0.2	10	
達成度		%		0.2	0.2			
中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合	成果実績	%		1.3	1.9	20		
	達成度	%		6.5	9.5			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施事業者数		活動実績(見込み)		-	-	-	3
単位当たりコスト	50百万円(予算額/実施予定事業者数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(150百万円)÷実施事業者数(3者)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	150						
	計	150						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、既存住宅売買瑕疵保険やリフォーム瑕疵保険の充実のため検査技術導入等に対する支援が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施する予定(7月公募予定)
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、H24年度新規事業であるが、他事業における行政事業レビューの結果を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの民間事業者等の提案を本事業で活かせるよう、事業の企画内容を提案する公募を行う 補助事業の成果を消費者ニーズに応じた保険商品の開発に繋げる等に留意したうえで補助金の執行を行う。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	259	平成23年行政事業レビュー	231、新24-2030

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					